



## 平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 大和冷機工業株式会社

コード番号 6459 URL <http://www.drk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 尾崎 敦史

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理本部長

(氏名) 中津留 彰伸

TEL 06-6767-8171

四半期報告書提出予定日 平成27年5月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期第1四半期の業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	7,672	5.0	1,134	△16.2	1,150	△16.1	655	△20.0
26年12月期第1四半期	7,305	24.0	1,353	70.4	1,371	71.4	819	△31.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	12.77	—
26年12月期第1四半期	15.95	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
27年12月期第1四半期	60,149		50,751		84.4
26年12月期	60,417		50,527		83.6

(参考)自己資本 27年12月期第1四半期 50,751百万円 26年12月期 50,527百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年12月期	—				
27年12月期(予想)		5.00	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年12月期の業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,177	5.0	2,833	0.1	2,874	0.1	1,733	0.7	33.75
通期	33,634	5.0	5,524	0.0	5,714	2.0	3,446	0.2	67.10

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページの「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期1Q	51,717,215 株	26年12月期	51,717,215 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

27年12月期1Q	364,393 株	26年12月期	364,229 株
-----------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期1Q	51,352,926 株	26年12月期1Q	51,369,458 株
-----------	--------------	-----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照してください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
4. 補足情報	5
品目別売上高	

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、原油価格下落の影響や政府の各種政策の効果もあり、企業収益に改善が見られるなど、景気は緩やかな回復傾向にあるものの、海外景気の下振れ懸念など、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社を取り巻く環境につきましては、主要取引産業の外食産業にあつては、物価上昇に伴う実質所得の低下による消費のマイナス影響、円安の影響による原材料価格の上昇や、人手不足による人件費の高騰などが懸念され、食品業界や一般小売業にあつては、低価格志向がまだ根強く、引き続き厳しい経営環境にありました。

このような状況の中で、当社は展示会への出展を積極的に行い市場にアピールをすることでシェアの拡大に努めるとともに、2014年度グッドデザイン賞を受賞したスライド扉冷蔵庫をはじめ、市場のニーズである省エネ性、効率性に応えた製品を、顧客に応じた形で営業提案することで高付加価値を生み出し、顧客満足度を高めることで、業績の維持向上に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間における業績につきましては、売上高7,672百万円(前年同期比5.0%増)、営業利益1,134百万円(前年同期比16.2%減)、経常利益1,150百万円(前年同期比16.1%減)、四半期純利益655百万円(前年同期比20.0%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間より退職給付会計の会計方針の変更を行っており、当第1四半期会計期間の期首時点で、退職給付引当金を317百万円増加、繰延税金資産を113百万円増加、利益剰余金を204百万円減少させております。

## (資産)

総資産は、前事業年度末と比べて268百万円減少の60,149百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金の減少709百万円、棚卸資産の増加260百万円、受取手形及び売掛金の増加168百万円であります。

## (負債)

負債は、前事業年度末と比べて493百万円減少の9,397百万円となりました。

この主な要因は、未払法人税等の減少720百万円、流動負債のその他の減少738百万円、賞与引当金の増加512百万円、支払手形及び買掛金の増加222百万円、退職給付引当金の増加252百万円であります。

## (純資産)

純資産は、前事業年度末と比べて224百万円増加の50,751百万円となりました。

これは主に、利益剰余金の増加194百万円であります。これらの結果自己資本比率は前事業年度末と比べて0.8ポイント増の84.4%となりました。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月13日に発表いたしました、平成27年12月期の業績予想に変更はございません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が317,649千円増加、繰延税金資産が113,083千円増加、利益剰余金が204,566千円減少しております。また、当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,950,480	35,241,478
受取手形及び売掛金	3,539,350	3,707,507
商品及び製品	1,468,785	1,659,058
仕掛品	340,273	307,664
原材料及び貯蔵品	354,802	463,843
点検修理用部品	212,275	206,436
その他	713,716	825,774
貸倒引当金	△3,777	△3,850
流動資産合計	42,575,908	42,407,912
固定資産		
有形固定資産	10,359,599	10,179,410
無形固定資産	109,551	103,707
投資その他の資産		
投資有価証券	676,612	720,662
その他	6,728,438	6,767,986
貸倒引当金	△32,185	△30,333
投資その他の資産合計	7,372,864	7,458,315
固定資産合計	17,842,015	17,741,433
資産合計	60,417,923	60,149,345
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,939,105	3,161,782
未払法人税等	1,336,906	616,864
賞与引当金	233,285	745,377
その他の引当金	178,891	147,964
その他	3,300,200	2,561,908
流動負債合計	7,988,388	7,233,896
固定負債		
退職給付引当金	768,164	1,020,219
役員退職慰労引当金	1,126,894	1,136,216
その他	6,958	7,041
固定負債合計	1,902,017	2,163,478
負債合計	9,890,406	9,397,375
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,907,039	9,907,039
資本剰余金	9,867,880	9,867,880
利益剰余金	30,945,703	31,140,208
自己株式	△206,602	△206,719
株主資本合計	50,514,020	50,708,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,496	43,561
評価・換算差額等合計	13,496	43,561
純資産合計	50,527,516	50,751,970
負債純資産合計	60,417,923	60,149,345

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	7,305,589	7,672,359
売上原価	2,878,366	3,054,985
売上総利益	4,427,223	4,617,374
販売費及び一般管理費	3,073,575	3,483,092
営業利益	1,353,647	1,134,282
営業外収益		
受取利息	4,142	6,015
受取配当金	334	435
スクラップ売却益	15,399	13,651
受取補償金	7,075	18,737
その他	12,296	14,298
営業外収益合計	39,248	53,138
営業外費用		
スクラップ処分費	14,030	13,446
支払補償費	3,265	18,278
その他	4,189	5,267
営業外費用合計	21,486	36,991
経常利益	1,371,410	1,150,428
特別利益		
固定資産売却益	1,888	-
特別利益合計	1,888	-
特別損失		
固定資産除却損	-	1
特別損失合計	-	1
税引前四半期純利益	1,373,298	1,150,427
法人税、住民税及び事業税	730,751	590,319
法人税等調整額	△176,881	△95,729
法人税等合計	553,869	494,590
四半期純利益	819,428	655,837

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## 品目別売上高

品目		当事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額 (千円)	前年同期比 (%)
製品	厨房用縦型冷凍冷蔵庫	2,194,963	104.5
	店舗用縦型ショーケース	1,489,455	98.9
	厨房用横型冷凍冷蔵庫	755,182	113.1
	製氷機	1,007,545	108.3
	小計	5,447,148	104.7
商品	店舗設備機器	676,760	105.3
	厨房設備機器	710,152	108.7
	店舗設備工事	22,570	91.1
	小計	1,409,482	106.7
点検・修理等		815,728	104.5
合計		7,672,359	105.0